

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第18号

2007年7月1日

このパンフレットは日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「人口問題と紛争」です。

アフガン紛争と人口問題

先日、人口・開発事情視察のためにパキスタンを訪問しました。パキスタンは激しい人口増加を続けており、このまま増え続けると2050年には3億人を超えるともいわれます。現在のパキスタン人口は、およそ1億6241万（2005/7推計）です。1900年ごろのパキスタン（当時は英領インドの一部）地域の人口は1500万人程度であったと考えられますから、実に100年間で10倍近い増加です。平均降水量が500mm程度の乾燥した地域に、1km²あたり202.03人（2005推計）もの人々が生活しています。



山地にしがみつくように建てられた住宅

今回、パキスタン北西部大地震で最も被害を受けたムザファラバードを訪問しました。ムザファラバードはインドとパキスタンの係争地帯であるジャンムー・カシミールに位置し、パキスタン側が実効支配シアザド・ジャンムー・カシミール（AJK）と呼んでいる地域です。

この地域は、カラコルム山脈の入り口に当たり、山また山の地域です。その谷間をインダス河の支流が流れ、深い溪谷を刻んでいます。上の写真を見ると分かるように、山に張り付いて数多くの住宅が建てられています。この写真を見てもAJKの人口密度の高さがわかります。事実、AJKの人口密度は258人/km²（2005推計）とパキスタンの人口密度の平均をはるかに上回り、このような山岳地帯の人口密度としては驚異的なものとなっています。

またパキスタンの人口の特色は、1億6千万人のうち25歳以下人口が1億人と圧倒的に多いことです。これが意味することは、これら大量の年少人口に対してこれから教育や医療などの投資が大量に必要になると同時に、わずか20年以内に1億人分の雇用を準備しなければならないということです。

果たしてそれは可能でしょうか。現実的に考えれば厳しい道のりです。そして日々の生活が苦しくな

れば苦しくなるほど、狂信的な主張が広く受け入れられることとなります。

これはAJKだけの話ではありません。むしろアフガニスタンと隣接している北西辺境州（NWFP）や連邦直轄部族地域（FATA）では、同じ部族ということもありアフガニスタンからの難民を受け入れ、高い出生力もあいまって、その人口増加率は7%ともいわれています。山岳部に隣接する乾燥地域であるNWFPなどの状況はAJKよりもさらに厳しいものとなります。そして職を得ることのできない若者たちは、狂信的な主張に共鳴すると同時に、生活の糧を得るためにもゲリラへの道を歩み始めることとなります。



パンジャブ平原 ガー村

人口問題と紛争

一般に国際紛争と人口の関連はあまり意識されません。人口問題は数年の幅で見るときははっきりしませんが、一世代という幅で見ればはっきりとした影響を与えます。つまり一人ひとりにしてみれば一生を振り返って初めてその影響が分かるという時間の幅を持っています。言うまでもなく人の人生は一度きりで、自分の人生の幅を超えてその影響を理解することは容易なことではありません。また誰であっても産まれてきた時は赤ん坊であり、自分がどうして産まれて来たのかなど悩みません。ただひたすらに親の愛にすがり、一所懸命生きていくだけです。周りもそれを不思議とは思いません。しかし、全体で見ればわずか20年の内に教育投資、雇用を初め数多くの必要性が生まれてきます。そして増加した人口は環境負荷をはじめとする影響を与えることとなります。つまり長期的に見れば国際紛争の影には必ずといって良いほど人口の急増があるのです。

意識されない人口が社会全体で見れば大きな影響を与える、これが人口問題の特色といえます。人々にとって“あたりまえ”になってしまっていることを意識する、これはなかなか難しいことです。

人口が急増した地域では必ず社会的な不安定が起こるといって過言ではありません。もちろん経済発展に見合ったような人口増加がその社会の発展に大きく貢献する事例もあるでしょう。しかし現在の環境問題を見てもわかるように、いずれ地球への負荷となって現れ、その対処が必要とされてきます。

日本の事例

このような事例はパキスタンやアフガニスタンだけの問題でしょうか。実は、日本もまた同じ経験をしているのです。日本では明治になって鎖国政策を止め開国し西欧文明が入ってきたことで、人口が急増しました。明治のはじめ1872年の人口が3480万人程度であったものが、第2次世界大戦直前の昭和15年には7000万人を超えています。わずか70年ほどで倍増してしまいました。これでも平均増加率は1%程度でしかないのです。

この急激な増加に見合っただけの経済成長は難しく、その結果、地方農村の疲弊と貧困を生み出し、農家の娘が“カラユキさん”として東南アジアに売られていった悲劇的な事例を生み出しました。今でも東南アジアを訪問すると日本の悲しい歴史を背負った“カラユキさん”の墓が大都市の片隅にひっそりと眠っています。このような悲劇が青年将校の義憤を招き、軍部の暴走につながって言ったともいえるのです。事実、当時のアメリカの人口学者が日本で戦争が起こることを予見していたのです。

パレスティナの事例

パレスティナとイスラエルの紛争の背景にも同じような状況が存在しています。

表 イスラエルとパレスティナ人口 1950－2050年

単位：1000人

年	イスラエル	パレスティナ	合計
1950	1,258	1,005	2,263
1960	2,114	1,101	3,215
1970	2,898	1,096	3,994
1980	3,764	1,476	5,240
1990	4,514	2,154	6,668
2000	6,084	3,149	9,233
2005	6,692	3,762	10,454
2010	7,272	4,409	11,681
2020	8,269	5,806	14,075
2030	9,160	7,320	16,480
2040	9,946	8,837	18,783
2050	10,527	10,265	20,792

出所：UNPOPIN 2007

注：中位推計

砂漠地帯に位置するパレスティナ周辺は水資源が限定されており、水資源が地域の人口扶養力決定してしまいます。そのため、同地域では歴史的にもある部族が水の支配権を握るということは、そこから排除された部族にとっては死を意味しました。これは、旧約聖書のヨシュア記に見られるとおりです。歴史的に人口扶養力の拡大を考えるとできない宿命にあったといえます。この地域で、現在も激しい人口増加が続いています。

上の表で見て分かるとおり、イスラエルが独立を宣言した当時の同地域の人口は約226万人であったものが、2005年には1000万人を超えています。イスラエルの人口増加のほうが激しく見えますが、イスラエルの人口増加が主に移民によるものであり、仕事や生活手段とともにイスラエルに移動してきた人口による人口増加であるのに対し、パレスティナの人口増加は高い出生率による自然増加です。

いずれにしても、このように自然の人口扶養力が極めて限定的といえる地域で人口増加が起これば、淡水資源を中心として資源による制約が非常に厳しいものとなります。さらに、紛争地域には投資も行われず、増加する人口の就業の場もないこととなります。そこで人々はその厳しい現状の解決を宗教に求めることとなります。どのような宗教もそうですが、宗教に求められる社会的機能の一つは、この世の不合理的をいかに解釈し正当化するかということです。

そうであれば、本当の原因は人口問題や雇用、環境の問題であったとしても、そこで戦っている人たちの意識が宗教的な理由になってしまうことも当然といえます。これは言葉を代えれば、私たちは、私たちを取り巻く世界を、自分たちが理解したいように理解しているということが出来ます。そして紛争の根源にあるのが、人口問題であってもそれが意識されることは少ないのです。

パレスティナ地域では今後の人口の増加が予測されます。つまり、これから一層パレスティナ和平を取り巻く環境は厳しくなる一方だといえるのです。

あまり意識されていませんが、国際的な平和を構築するための第一の条件は人口問題の解決であるといえることができると思うのです。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は4月30日から5月5日までパキスタン人口・開発事情視察を実施しました。視察では2005年のパキスタン北西部大地震で甚大な被害を受けたアザド・ジャンムー・カシミール（AJK）のムザファラバードとパンジャブ平原のチャクルを訪問し、UNFPA、FPAP（パキスタン家族計画協会）－IPPF、国際協力機構（JICA）等の人口・開発に関するプロジェクトを視察しました。

宗教的な影響と土封的社会、部族社会が入り混じり、パキスタンの人口問題は大変難しい状況になっています。全体として見たときにアジアは人口安定化への途を歩み始めたといえると思いますが、

その中でパキスタンは際立って高い人口増加率のままです。世界的にも人口1億以上の国では、ナイジェリアに次ぐ高い人口増加率になっています。このような環境の中で適切な人口政策やプログラムが十分に実施されないことで、悲惨な状況に追いやられるのは貧しい女性であり子どもたちです。社会的弱者がよりつらい立場へと追いやられるのです。今回の視察ではパキスタン上院議長をはじめとする要人と精力的な会合を行い、パキスタン国会に人口と開発に関する超党派議連の設立を強く呼びかけました。人口問題が主権や人権、各国の文化や宗教と深くかかわる問題である以上、他の国が強制することや介入することはできません。パキスタン自らの手で問題が解決に向けられるよう、国会議員活動の面で協力していきたいと思っています。



被災民職業訓練を視察する国会議員代表団

NPO法人 2050

人口高齢化も重要な地球規模での課題

世界全体で人口高齢化が進行することが、国連人口部が今年3月に発表した2006年版世界人口推計で再確認されました。2007年の世界人口は66億7100万人。それが2050年に91億9100万人にまで増加することです。増加する約25億人は、1950年の世界人口とほぼ同じ数なのです。

人口はまだ増えるのですが、出生率は次第に低下するという仮定です。それを合計特殊出生率（1人の女性が生涯に産む子ども数の推計値）で見ると、1950～55年は5.02であったものが、2005～10年には2.55と約半分になり、さらに今世紀半ばには2.02にまで下がると予想されています。

このような急速な出生率の低下や死亡率の改善が、顕著な年齢構造の変化をもたらします。特に65歳以上の高齢者人口は、2005年の4億7700万人が2050年には14億9200万人へ3倍に増加。高齢化率は7.3%から、16.2%にまで高くなり、平均寿命（男女合計）も2005～10年の67.2歳から、今世紀半ばには75.4歳に伸びます。まさに21世紀は「地球丸ごと高齢化」の世紀なのです。

先ごろ東京で開かれた「アジア高齢社会国際会議」の閉会式で、樋口恵子・高齢社会NGO連携協議会共同代表は「高齢化は人類の歴史の中で初めての経験であり、私たちは高齢社会という新しい海に乗り出す最初の仲間」と述べ、経験や知識を交換し合う重要性を指摘しました。地球規模で取り組まなくてはならない課題は多いのですが、その1つに「地球規模の高齢化」があることを忘れないで下さい。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

世界中のお母さんを笑顔にしよう！

～お母さんからお母さんへの連帯～

“女性の健康の権利を拒否する国に発展はなく、多くの女性たちが生命を産み出すために死亡する国に進展はありません。過去20年間に妊娠・出産が原因で1000万人の女性が死亡し、3億人の女性が長期的障害に悩まされています。家族計画を推進するだけで、毎年15万人の女性の命を救うことができ、子どもの出産間隔を最低2年あけるだけで毎年100万人の5歳未満の子どもを救うことができます”。5月15日、世界保健機関（WHO）の総会における基調講演でトラヤ・オベイドUNFPA事務局長はこう述べています。

母の日イベントから

5月13日、ジョイセフは横浜のランドマークタワーで母の日記念イベント「世界中のお母さんを笑顔にしよう！」を開催しました。その中で行われたトークショーには、働きながら子育てをしている素敵な3人のお母さんに登場してもらい、充実したハッピーライフをどうやって獲得しているのか話してもらいました。

若く、センスが良くておしゃれ、自分の仕事に誇りを持ち、子育てを楽しんでいる3人のお母さんのトークは、女性だけではなく男性をも惹きつけることができましたようです。お母さんでいることはとても楽しいことなんです！そんなメッセージが伝わってきました。そして、自分たちが幸せで充実した生活をおくっているからこそ、途上国のお母さんたちの直面している問題に心を痛め、少しでも途上国のお母さんたちを笑顔にするための役に立ちたい、そんな思いを3人の素敵なお母さん達は率直に語ってくれました。

お母さんを救うために

日本のお母さんから途上国のお母さんへ連帯の輪を広げたい。この連帯を通じてもっと多くの日本人に途上国の女性たちの現状を知らせたい。そんな思いでジョイセフは母の日イベントを行っています。去年より今年、そして来年はもっと理解者、共感者を増やしたい、一人でも多くのお母さんが死ななくても良い世界にするための協力を増やしたい。これがジョイセフの願いです。

妊娠・出産が原因でなくなるのは女性だけです。一人でも多くの女性を救うにはリプロダクティブ・ヘルスサービスの普及が欠かせません。お母さんを救うことは取りも直さず子どもの命を救うことにつながります。この分野のODAが少しでも増額されるよう働きかけていきたいと思っております。



フリーアナウンサーの永井美奈子さんを真ん中に、向かって左はバースコーディネーターの大葉ナナコさん、右は「ヴィリーナマタニティ」代表の青木愛さん

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

プルニーマ・マネ、国連人口基金新事務局次長（プログラム）に就任

国連人口基金のプログラムを統括する事務局次長として、新たにプルニーマ・マネ (Purnima MANE) が就任しました。これは、今年1月末に退官した和気邦夫の後任ポストです。

マネはインド出身、ムンバイのタタ社会科学研究所で博士号を取得した後、同研究所の助教授として、13年以上にわたりインドの公衆衛生やジェンダー関連の問題に取り組んでいました。

国連人口基金は、1996年の国連エイズ合同計画 (UNAIDS) の設立以来の共同スポンサー機関であり、マネは創設当初の同計画で行動科学研究、ジェンダー、エイズ分野の監察部門を担当した後、事務局長官房を統括しました。1999年から2003年にはポピュレーション・カウンシル (Population Council) の副会長、そして国際プログラムの統括責任者を務めました。2003年からは世界エイズ・結核・マラリア対策基金に勤務し、資金管理本部長 (Chief Fund Portfolio Director) とアジア部長を兼務しました。ジェンダーとHIVに関する国際的な専門家として顕著な業績を残しており、2004年には政策・科学的根拠・パートナーシップ担当部長 (Director of Policy, Evidence and Partnership) として国連エイズ合同計画に戻り、管理部門の中核として同計画の発展に貢献しました。

今後は、国連人口基金においてパートナー団体と共に、リプロダクティブ・ヘルスの推進に努めることが期待されています。



© UNAIDS / O. O' Harlon

国連人口基金の活動については、東京事務所ホームページ(<http://www.unfpa.or.jp>)でも随時更新しています。

財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 港区西新橋2-19-5カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp
URL: <http://www.apda.jp>

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館
TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090
E-mail: info@joicfp.or.jp
URL: <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201
TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319
E-mail: mail@npo2050.org
URL: <http://www.npo2050.org>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F
TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556
E-mail: tokyo.office@unfpa.or.jp
URL: <http://www.unfpa.or.jp>
<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。